



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 極東貿易株式会社
 コード番号 8093 URL <http://www.kbk.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三戸 純一
 問合せ先責任者 (役職名) 理事 経理部長 (氏名) 佐々木 栄 TEL 03-3244-3595
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月21日 配当支払開始予定日 平成29年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月21日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	59,626	△10.0	1,190	△1.1	1,640	14.6	1,055	△52.0
28年3月期	66,237	35.2	1,203	130.9	1,431	68.1	2,201	188.2

(注) 包括利益 29年3月期 1,604百万円 (111.8%) 28年3月期 757百万円 (△55.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	32.67	—	5.2	3.3	2.0
28年3月期	73.99	—	12.5	3.3	1.8

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 435百万円 28年3月期 385百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	49,156	21,690	42.8	651.48
28年3月期	49,007	20,280	40.2	610.25

(参考) 自己資本 29年3月期 21,052百万円 28年3月期 19,723百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	2,033	144	△1,694	6,975
28年3月期	1,736	930	33	6,555

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	193	8.1	1.0
29年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	226	21.4	1.1
30年3月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00		22.5	

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	65,000	9.0	1,300	9.2	1,700	3.6	1,150	8.9	35.58

(注) 当社の経営計画及び業績評価は通期ベースで行っており、第2四半期連結累計期間の業績予想は作成しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規－（社名） 、除外－社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

29年3月期	32,479,592株	28年3月期	32,479,592株
29年3月期	164,780株	28年3月期	160,048株
29年3月期	32,317,413株	28年3月期	29,747,300株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	35,744	△15.6	305	△38.9	860	26.8	638	44.3
28年3月期	42,355	14.2	500	274.3	678	10.6	442	△26.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	19.74	—
28年3月期	14.87	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
29年3月期	39,663		14,894		37.6		460.93	
28年3月期	39,807		13,708		34.4		424.14	

(参考) 自己資本 29年3月期 14,894百万円 28年3月期 13,708百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(5) 今後の見通し	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(追加情報)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
(開示の省略)	28
5. 個別財務諸表及び主な注記	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	33
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	35
(継続企業の前提に関する注記)	35
6. その他	35

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の概況)

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費は依然として低迷しているものの、企業収益や雇用情勢が堅調に推移し、輸出も緩やかながら拡大傾向を続け、景気は回復傾向が持続しております。また、世界経済においても、米国が消費中心に堅調な景気動向を継続し、欧州および中国においても回復基調となっておりますが、北朝鮮における地政学的リスクが大きな懸念材料であり、先行きは決して予断を許さぬ状況となっております。

このような環境の下、当グループは中期経営計画「KBK 2016」に基づく重点戦略を着実に推し進め、計画初年度である当連結会計年度ではその目標をクリアし、計画達成に向けての事業基盤を強化いたしました。

この結果、当グループの当連結会計年度の業績につきましては、火力発電所向け計装システム事業が前年度に引き続き高水準に推移したことに併せ、複合材料事業とグループ会社であるエトー株式会社を主とする機械部品関連事業の業績が底上げしたことで、収益は前年度水準を確保し、計画を上回ることとなりました。しかしながら重電設備事業および航空電子事業の大口案件が一部翌期に遅延したことで、当グループの当連結会計年度の売上高は、前年同期に比べ66億10百万円減少し、596億26百万円となりました。売上総利益につきましては、前年同期に比べ1億51百万円減少し、84億80百万円となり、営業利益につきましても前年同期に比べ13百万円減少し、11億90百万円となりました。

経常利益につきましては持分法による投資利益が増加したことなどにより、前年同期に比べ2億9百万円増加し、16億40百万円となりましたが、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、負ののれん発生益の特別利益を計上した前年同期に比べ11億45百万円減少し、10億55百万円となりました。

(部門別の概況)

①基幹産業関連部門

前年同期には大口案件に恵まれた資源開発機器事業の減速に加え、重電設備事業において大口案件が翌期に遅延することなどもあり減収減益となりました。この結果、売上高は前年同期に比べ42億86百万円減少の185億79百万円となり、セグメント利益も3億63百万円減少の83百万円となりました。

②電子・制御システム関連部門

火力発電所向け計装システム事業においては、前年同期に比べて下振れしたものの収益としては高水準を維持し、電子機器事業においても電子部品は好調に推移いたしましたが、太陽光発電関連事業の大口案件が翌期に遅延したことなどもあり減収となりました。この結果、売上高は前年同期に比べ21億76百万円減少の103億3百万円となりましたが、セグメント利益は55百万円増加の2億76百万円となりました。

③産業素材関連部門

複合材料事業が関連副資材の設備や繊維機械などの底上げで伸張いたしましたが、樹脂・塗料関連事業は米国及び中国での事業は堅調に推移したものの、通期を通してみた場合には円高の影響を受けて減収となりました。この結果、売上高は前年同期に比べ12億11百万円減少の164億39百万円となりましたが、セグメント利益は46百万円増加の2億51百万円となりました。

④機械部品関連部門

当グループのエトー株式会社のねじ関連事業が国内外で底上げし、ばね事業についても収益を伸ばすなど好調に推移いたしました。この結果、売上高は前年同期と比べ10億62百万円増加の143億4百万円となり、セグメント利益も、前年同期に比べ2億54百万円増加の5億82百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1億48百万円増加し、491億56百万円となりました。これは主として前渡金が増加したことなどによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ12億61百万円減少し、274億65百万円となりました。これは主として支払手形及び買掛金及び長期借入金が減少したことなどによるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ14億9百万円増加し、216億90百万円となりました。これは主として親会社株主に帰属する当期純利益の計上に伴う利益剰余金とその他有価証券評価差額金の増加などによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローでは、前受金の増減額の増加などにより20億33百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローでは、定期預金の払戻による収入などにより1億44百万円の収入となりました。財務活動によるキャッシュ・フローでは、長期借入金の返済による支出などにより16億94百万円の支出となりました。

この結果、当グループの当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ4億20百万円増加し、69億75百万円となりました。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	37.3	39.1	41.3	40.2	42.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	21.7	16.5	16.0	14.9	15.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	-	3.5	2.8	4.3	3.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	20.3	16.6	15.2	43.9

(注) 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

※ 各指数は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来に向けた事業展開のため、財務体質と経営基盤の強化を図り株主資本の充実に努めるとともに、収益動向などを総合的に勘案し、業績に相応した配当を実施することを利益配分の基本方針としております。

上記の方針に基づき、当期につきましては、期末配当金は1株あたり7円とさせて戴く予定であります。

また、平成30年3月期の配当金につきましては、年間8円を予定しております。

(5) 今後の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、景気は緩やかに拡大に転じつつあるとの見方が強い一方、足踏みする個人消費と為替の動向に併せ、北朝鮮をめぐる地政学的リスクが懸念され、先行きは不透明な状況が続くものと思われれます。

このような事業環境の下、当グループは新次元の事業展開を行なうための中期経営計画「KBK 2016」の初年度である平成29年3月期においては、その基本戦略と成長戦略を着実に実行することによって計画を上回る順調な滑り出しをいたしました。平成31年3月期の計画最終年度の数値目標達成に向けて、次期においても着実な事業遂行を果たしていきたいと考えております。

基幹産業関連部門につきましては、重電設備事業の大口案件の受注残を抱えており堅調に推移することが見込まれます。資源開発事業においては、日本近海のメタンハイドレード等の資源探査及び掘削に関わる受注の確保に注力いたします。

電子・制御システム関連部門につきましては、計装システム事業においては国内の活況な火力発電産業に貢献すべき事業展開に注力いたします。電子機器事業につきましては当グループの主力事業の一つとなってきた電子部品の販売が今後も期待でき、航空電子事業においては軽量ケーブルの新たな事業基盤を確立いたします。

産業素材関連部門につきましては、樹脂・塗料関連事業においては復調気配の中国での事業に注力し、米国及びメキシコでの自動車関連事業向けの事業展開の拡充を図ります。複合材料事業では炭素繊維や関連副資材及びその設備において、引き続き高水準の事業展開が期待できます。

機械部品関連部門につきましては、エトー株式会社のねじ関連事業を当グループの海外拠点を通じた事業展開で拡大するなど、国内外で積極的な営業戦略を図ります。ばね関連事業においても新たな製品開発で事業規模の拡大を目指します。

以上の結果、平成30年3月期の連結業績予想は、売上高650億円、営業利益13億円、経常利益17億円、親会社株主に帰属する当期純利益11億50百万円を見込んでおります。

2. 企業集団の状況

当グループは、当社（極東貿易株式会社）、子会社19社及び関連会社12社で構成され、基幹産業関連部門、電子・制御システム関連部門、産業素材関連部門、機械部品関連部門の4部門に係る事業を主に行っております。

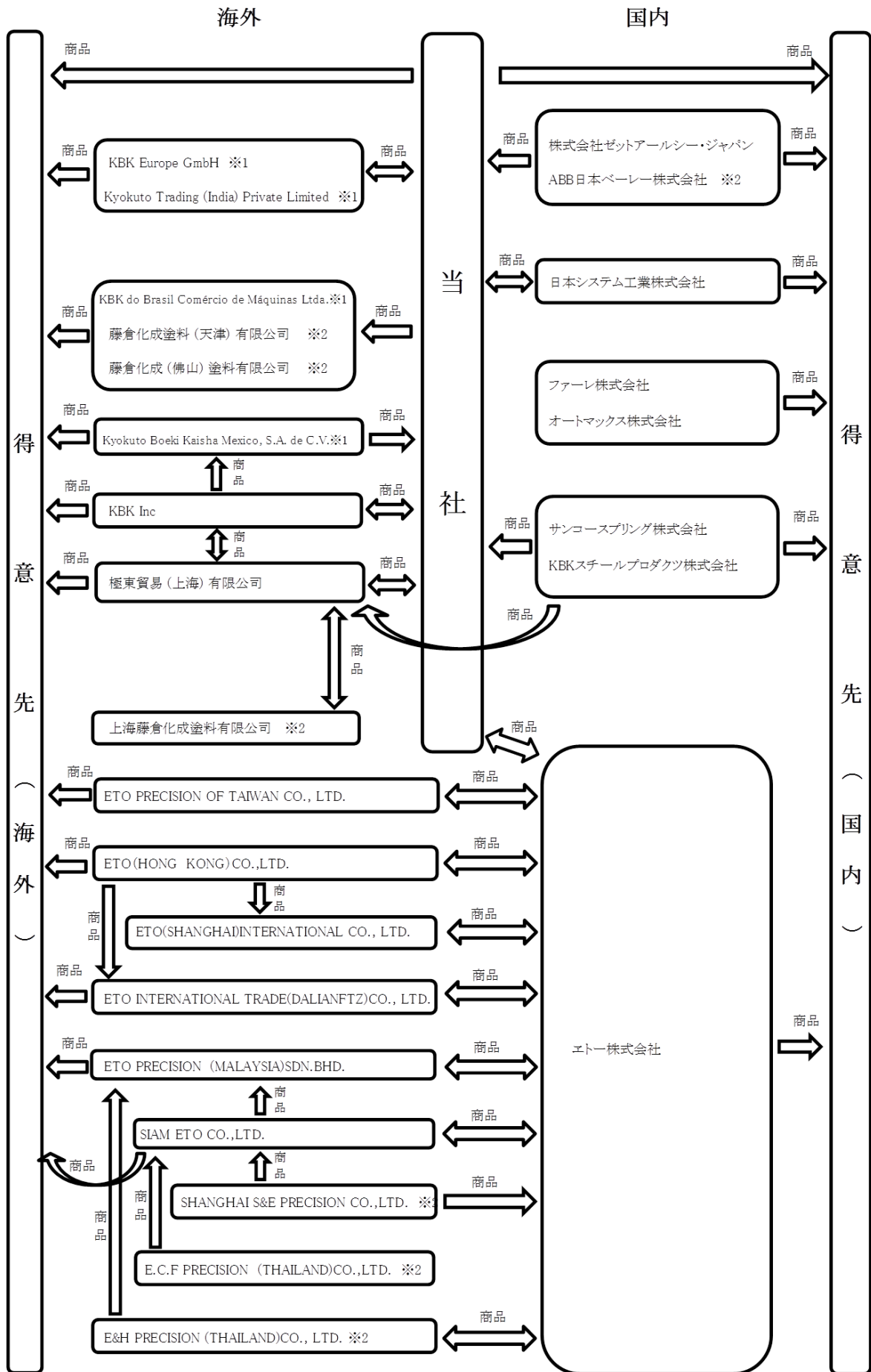
当グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の4部門は「4. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

セグメントの名称	主な取扱商品またはサービスの内容	主な関係会社名	
基幹産業 関連部門	当部門においては、鉄鋼、非鉄、自動車、化学、造船、プラントエンジニアリングなどの関連機械装置、電気機械設備、石油掘削関連機器、石油・天然ガス炭鉱技術サービスなどの資源開発機器を販売しております。	国内	ファーレ株式会社 オートマックス株式会社
電子・制御 システム 関連部門	当部門においては、電子機器、電子部品及びソフトウェア、計装制御システム、振動計、画像処理装置、航空機搭載電子機器、地上支援電子機器、航空機用機材、航法装置などを販売しております。	国内	日本システム工業株式会社 ABB日本ペーレー株式会社 ※
産業素材 関連部門	当部門においては、複合材料製造設備、繊維加工機械、食肉加工機、樹脂加工機械、塗装設備、測定・分析装置、食品用副資材、樹脂、塗料、建設用資材、合成複合材料、鋳鍛造品、不織布製品などを販売しております。	国内	株式会社ゼットアールシー・ジャパン KBKスチールプロダクツ株式会社
		海外	KBK Inc 極東貿易（上海）有限公司 藤倉化成塗料（天津）有限公司 ※ 藤倉化成（佛山）塗料有限公司 ※ 上海藤倉化成塗料有限公司 ※
機械部品 関連部門	当部門においては、定荷重ばね、ぜんまい、ステンレス製各種ばね類、ねじ鉚螺その他工具、ねじ関連機械器具などを販売しております。	国内	サンコースプリング株式会社 エトー株式会社
		海外	ETO (HONG KONG) CO., LTD. ETO (SHANGHAI) INTERNATIONAL CO., LTD. ETO INTERNATIONAL TRADE (DALIANFTZ) CO., LTD. SIAM ETO CO., LTD. ETO PRECISION (MALAYSIA) SDN. BHD. ETO PRECISION OF TAIWAN CO., LTD. E&H PRECISION (THAILAND) CO., LTD. ※ E. C. F PRECISION (THAILAND) CO., LTD. ※ SHANGHAI S&E PRECISION CO., LTD. ※

無印：連結子会社、※：持分法適用会社

海外現地法人	上記4部門の輸出入業、外国間取引及び、国内販売を行い、当社の北米、中南米、欧州、アジアに対する輸出入取引の一部について、海外の拠点を經由して、それぞれの国または、地域の取引先に対し商品の仕入れ及び販売を行っており、それぞれの国または、地域において独自に商品の仕入れ及び販売を行っております。
--------	---



(注) 1. 無印: 連結子会社、※1: 非連結子会社、※2: 持分法適用会社
 2. 持分法非適用会社は、事業系統図には入れていません。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当グループは、国際的な資金調達を行っていないこと及び国内の同業他社との比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,008	7,970
受取手形及び売掛金	20,164	18,969
有価証券	50	300
商品及び製品	3,072	3,084
仕掛品	1,079	855
原材料及び貯蔵品	237	219
前渡金	1,343	2,467
繰延税金資産	276	288
その他	1,012	853
貸倒引当金	△16	△43
流動資産合計	35,226	34,964
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,881	1,833
減価償却累計額	△1,075	△1,079
建物及び構築物(純額)	805	753
機械装置及び運搬具	496	517
減価償却累計額	△442	△444
機械装置及び運搬具(純額)	54	73
工具、器具及び備品	1,207	1,191
減価償却累計額	△1,073	△1,078
工具、器具及び備品(純額)	133	112
土地	1,314	1,284
リース資産	179	155
減価償却累計額	△97	△75
リース資産(純額)	82	79
建設仮勘定	22	-
有形固定資産合計	2,413	2,304
無形固定資産		
のれん	133	26
リース資産	6	17
その他	261	222
無形固定資産合計	400	266
投資その他の資産		
投資有価証券	8,497	9,179
長期貸付金	13	14
その他	2,475	2,445
貸倒引当金	△19	△18
投資その他の資産合計	10,967	11,621
固定資産合計	13,781	14,192
資産合計	49,007	49,156

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,638	14,461
1年内償還予定の社債	136	137
短期借入金	3,485	2,830
リース債務	34	61
未払法人税等	192	295
前受金	1,280	3,430
賞与引当金	307	300
繰延税金負債	18	-
その他	671	745
流動負債合計	22,765	22,262
固定負債		
社債	1,324	1,186
長期借入金	2,506	1,817
リース債務	59	41
長期未払金	117	61
繰延税金負債	470	694
退職給付に係る負債	1,452	1,390
資産除去債務	11	11
その他	20	-
固定負債合計	5,961	5,202
負債合計	28,727	27,465
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,496	5,496
資本剰余金	7,424	7,424
利益剰余金	6,154	7,016
自己株式	△47	△48
株主資本合計	19,026	19,887
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	766	1,588
繰延ヘッジ損益	△29	△5
為替換算調整勘定	209	△233
退職給付に係る調整累計額	△249	△184
その他の包括利益累計額合計	696	1,164
非支配株主持分	557	638
純資産合計	20,280	21,690
負債純資産合計	49,007	49,156

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	66,237	59,626
売上原価	57,605	51,146
売上総利益	8,632	8,480
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	2,973	3,015
従業員賞与	236	242
賞与引当金繰入額	258	245
退職給付費用	193	177
減価償却費	184	179
貸倒引当金繰入額	△0	28
その他	3,583	3,402
販売費及び一般管理費合計	7,428	7,290
営業利益	1,203	1,190
営業外収益		
受取利息	33	30
受取配当金	149	155
持分法による投資利益	385	435
その他	53	35
営業外収益合計	622	656
営業外費用		
支払利息	151	63
株式交付費	15	-
社債発行費	31	-
為替差損	85	91
支払手数料	90	5
その他	20	47
営業外費用合計	394	206
経常利益	1,431	1,640
特別利益		
投資有価証券売却益	60	54
負ののれん発生益	1,355	-
特別利益合計	1,415	54
特別損失		
関係会社出資金評価損	123	-
投資有価証券評価損	-	130
特別損失合計	123	130
税金等調整前当期純利益	2,723	1,564
法人税、住民税及び事業税	373	427
法人税等調整額	81	△12
法人税等合計	455	414
当期純利益	2,267	1,149
非支配株主に帰属する当期純利益	66	93
親会社株主に帰属する当期純利益	2,201	1,055

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	2,267	1,149
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△884	822
繰延ヘッジ損益	△128	23
為替換算調整勘定	△216	△298
退職給付に係る調整額	△93	65
持分法適用会社に対する持分相当額	△188	△157
その他の包括利益合計	△1,510	455
包括利益	757	1,604
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	751	1,524
非支配株主に係る包括利益	5	80

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,030	4,630	4,053	△346	13,368
当期変動額					
新株の発行	466	466	-	-	932
剰余金の配当	-	-	△100	-	△100
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	2,201	-	2,201
自己株式の取得	-	-	-	△2	△2
自己株式の処分	-	-	△0	300	300
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	-	2,327	-	-	2,327
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	466	2,793	2,100	298	5,658
当期末残高	5,496	7,424	6,154	△47	19,026

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,643	98	559	△156	2,145	-	15,513
当期変動額							
新株の発行	-	-	-	-	-	-	932
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	△100
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	-	-	-	-	2,201
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	△2
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	300
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	-	-	-	-	-	-	2,327
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△877	△128	△349	△93	△1,449	557	△891
当期変動額合計	△877	△128	△349	△93	△1,449	557	4,767
当期末残高	766	△29	209	△249	696	557	20,280

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,496	7,424	6,154	△47	19,026
当期変動額					
新株の発行	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	△193	-	△193
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	1,055	-	1,055
自己株式の取得	-	-	-	△1	△1
自己株式の処分	-	-	△0	0	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	861	△0	860
当期末残高	5,496	7,424	7,016	△48	19,887

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	766	△29	209	△249	696	557	20,280
当期変動額							
新株の発行	-	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	△193
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	-	-	-	-	1,055
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	△1
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	822	23	△442	65	468	80	548
当期変動額合計	822	23	△442	65	468	80	1,409
当期末残高	1,588	△5	△233	△184	1,164	638	21,690

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,723	1,564
減価償却費	249	251
のれん償却額	199	106
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	26
賞与引当金の増減額 (△は減少)	31	△6
受取利息及び受取配当金	△183	△186
持分法による投資損益 (△は益)	△385	△435
支払利息	151	63
株式交付費	15	-
社債発行費	31	-
負ののれん発生益	△1,355	-
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	130
投資有価証券売却損益 (△は益)	△60	△54
関係会社出資金評価損	123	-
売上債権の増減額 (△は増加)	700	998
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△930	198
前渡金の増減額 (△は増加)	97	△1,127
未収入金の増減額 (△は増加)	42	207
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△163	3
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	67	△19
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,053	△2,097
未払金の増減額 (△は減少)	0	48
前受金の増減額 (△は減少)	△602	2,151
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	15	63
その他	22	△37
小計	1,839	1,849
利息及び配当金の受取額	554	562
利息の支払額	△114	△46
法人税等の支払額	△543	△331
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,736	2,033

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,666	△1,380
定期預金の払戻による収入	6,867	1,756
有価証券の売却による収入	100	50
投資有価証券の取得による支出	△679	△77
投資有価証券の売却による収入	321	261
関係会社出資金の払込による支出	△149	△339
出資金の払込による支出	△3	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△501	-
固定資産の取得による支出	△321	△140
固定資産の売却による収入	0	24
差入保証金の増減額 (△は増加)	1	38
その他	△38	△48
投資活動によるキャッシュ・フロー	930	144
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	494	△454
長期借入れによる収入	1,500	-
長期借入金の返済による支出	△730	△873
社債の発行による収入	1,268	-
社債の償還による支出	△80	△137
非支配株主への払戻による支出	△576	-
株式の発行による収入	998	-
自己株式の取得による支出	△2	△1
自己株式の処分による収入	219	0
配当金の支払額	△99	△193
非支配株主への配当金の支払額	△85	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△2,841	-
その他	△31	△35
財務活動によるキャッシュ・フロー	33	△1,694
現金及び現金同等物に係る換算差額	△123	△64
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,577	420
現金及び現金同等物の期首残高	3,978	6,555
現金及び現金同等物の期末残高	6,555	6,975

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 15社

連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

(2) 非連結子会社の数 4社

非連結子会社の名称

KBK Europe GmbH

Kyokuto Trading(India) Private Limited

KBK do Brasil Comércio de Máquinas Ltda.

Kyokuto Boeki Kaisha Mexico, S.A. de C.V.

(連結の範囲から除いた理由)

連結の範囲から除外した非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないものであるため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 7社

持分法適用の関連会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の数 9社

持分法を適用しない非連結子会社の名称

KBK Europe GmbH

Kyokuto Trading(India) Private Limited

KBK do Brasil Comércio de Máquinas Ltda.

Kyokuto Boeki Kaisha Mexico, S.A. de C.V.

持分法を適用しない関連会社の名称

新昌越峰不銹鋼鑄造有限公司

尼利可自動控制機器(上海)有限公司

滄州正旭精密鑄造有限公司

(株)ソキエ

(株)エムズプロダクション

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない会社は、その合計額において、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

連結子会社名	決算日
KBK Inc	1月31日
極東貿易(上海)有限公司	12月31日
ETO (HONG KONG) CO., LTD.	12月31日
ETO (SHANGHAI) INTERNATIONAL CO., LTD.	12月31日
ETO INTERNATIONAL TRADE (DALIANFTZ) CO., LTD.	12月31日
SIAM ETO CO., LTD.	12月31日
ETO PRECISION (MALAYSIA) SDN. BHD.	12月31日
ETO PRECISION OF TAIWAN CO., LTD.	12月31日

連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日との差異が3ヶ月を超えていないため当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。

なお、決算日が異なることから生じる連結会社間の重要な取引の差異については、連結財務諸表作成上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理、売却原価は移動平均法により算出)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、一部子会社に関しては移動平均法を採用しております。また、一部個別受注品については個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用し、在外連結子会社は先入先出法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を採用し、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。在外連結子会社は主として見積耐用年数に基づく定額法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては当社の利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

ハ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 繰延資産の処理方法

イ 株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

ロ 社債発行費

支出時に全額費用処理しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。

又、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引、借入金

ハ ヘッジ方針

社内管理制度に基づき、提出会社経理部及び各子会社管理部門にて契約の管理を行い、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ対象の通貨種別、期日、金額の同一性を確認することにより有効性を判定しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、想定元本、利息の受払条件及び契約期間がヘッジ対象となる借入金とほぼ同一であることから、有効性の評価を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年間で均等償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する定期預金からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響額は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の通りです。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
固定資産		
投資有価証券(株式)	1,914百万円	2,208百万円
その他(出資金)	1,680	1,653

- 2 当グループは運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	14,931百万円	14,071百万円
借入実行残高	3,653	2,151
差引額	11,278	11,919

(連結損益計算書関係)

- 1 売上原価及び一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	34百万円	57百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	27,899	4,580	-	32,479
合計	27,899	4,580	-	32,479
自己株式				
普通株式	1,152	8	1,000	160
合計	1,152	8	1,000	160

(変動事由の概要)

1. 普通株式の発行済株式総数の増加4,580千株は、新株式発行による増加3,860千株及びオーバーアロットメントの売り出しによる増加720千株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加8千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,000千株は、自己株式の処分によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	100	3.75	平成27年3月31日	平成27年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月21日 定時株主総会	普通株式	193	利益剰余金	6.00	平成28年3月31日	平成28年6月22日

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (千株)	当連結会計年度増 加株式数 (千株)	当連結会計年度減 少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	32,479	-	-	32,479
合計	32,479	-	-	32,479
自己株式				
普通株式	160	5	0	164
合計	160	5	0	164

(変動事由の概要)

1. 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月21日 定時株主総会	普通株式	193	6.00	平成28年3月31日	平成28年6月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月21日 定時株主総会	普通株式	226	利益剰余金	7.00	平成29年3月31日	平成29年6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額の関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	8,008百万円	7,970百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,452	△994
現金及び現金同等物	6,555	6,975

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当グループは、本社に製品・グループ別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「基幹産業関連部門」、「電子・制御システム関連部門」、「産業素材関連部門」及び「機械部品関連部門」の4つの報告セグメントとしております。

「基幹産業関連部門」は、重電、鉄鋼、資源開発、その他の関連製品を販売しております。「電子・制御システム関連部門」は、航空電子、電子機器、計装制御関連製品を販売しております。「産業素材関連部門」は樹脂・塗料、複合材料、食品関連製品を販売しております。「機械部品関連部門」は、定荷重ばね、ぜんまい、ステンレス製各種ばね類の製造及び販売、ねじ関連機械器具、鉄鋼、非鉄金属、合成樹脂の製品などを販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

資産については事業セグメントに配分しておりませんが、減価償却費については、関係する事業セグメントの占有割合や負担割合等を総合的に勘案して配分基準を算定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	基幹産業 関連部門	電子・制御 システム 関連部門	産業素材 関連部門	機械部品 関連部門	計		
売上高							
外部顧客への売上高	22,865	12,479	17,650	13,241	66,237	-	66,237
セグメント間の内部売上高又は 振替高	108	24	507	20	661	△661	-
計	22,974	12,504	18,158	13,261	66,899	△661	66,237
セグメント利益	447	221	204	328	1,201	1	1,203
セグメント資産	9,892	3,891	7,064	15,546	36,395	12,612	49,007
その他の項目							
減価償却費	49	49	47	102	249	-	249
のれん償却費	27	1	37	132	199	-	199
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	184	17	4	544	751	60	811

(注) 1. 調整額の内容は以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額1百万円は、棚卸資産の調整によるものであります。
 - (2) セグメント資産の調整額は全社資産であり、その主なものは報告セグメントに帰属しない投資有価証券であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額60百万円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産にかかる増加額であります。
2. セグメント利益の報告セグメント合計の金額に、調整額を加えた額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	基幹産業 関連部門	電子・制御 システム 関連部門	産業素材 関連部門	機械部品 関連部門	計		
売上高							
外部顧客への売上高	18,579	10,303	16,439	14,304	59,626	-	59,626
セグメント間の内部売上高又は 振替高	53	35	405	127	622	△622	-
計	18,633	10,339	16,845	14,431	60,249	△622	59,626
セグメント利益	83	276	251	582	1,194	△4	1,190
セグメント資産	9,763	4,752	6,305	15,749	36,571	12,584	49,156
その他の項目							
減価償却費	61	39	38	111	251	-	251
のれん償却費	27	1	-	77	106	-	106
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	49	20	4	85	159	45	205

(注) 1. 調整額の内容は以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額△4百万円は、棚卸資産の調整によるものであります。
 - (2) セグメント資産の調整額は全社資産であり、その主なものは報告セグメントに帰属しない投資有価証券であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額45百万円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産にかかる増加額であります。
2. セグメント利益の報告セグメント合計の金額に、調整額を加えた額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア	その他	合計
53,350	6,543	991	5,347	5	66,237

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア	その他	合計
43,708	5,837	889	9,141	50	59,626

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	基幹産業 関連部門	電子・制御シス テム関連部門	産業素材 関連部門	機械部品 関連部門	合計
当期償却額	27	1	37	132	199
当期末残高	53	2	-	77	133

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	基幹産業 関連部門	電子・制御シス テム関連部門	産業素材 関連部門	機械部品 関連部門	合計
当期償却額	27	1	-	77	106
当期末残高	25	1	-	-	26

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当連結会計年度において、機械部品関連部門で1,355百万円の負ののれん発生益を計上しております。これは、エトー株式会社の株式を取得し当連結会計年度より同社及び同連結子会社を連結の範囲に含めたことによります。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	610.25円	651.48円
1株当たり当期純利益金額	73.99円	32.67円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額	2,201百万円	1,055百万円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額	2,201百万円	1,055百万円
期中平均株式数	29,747千株	32,317千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結包括利益計算書、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,689	1,233
受取手形	1,842	1,322
売掛金	11,377	10,546
商品及び製品	1,423	1,446
前渡金	1,160	1,984
前払費用	85	66
繰延税金資産	141	113
その他	928	806
貸倒引当金	△1	△30
流動資産合計	18,646	17,491
固定資産		
有形固定資産		
建物	212	186
構築物	3	4
機械及び装置	1	1
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	53	54
土地	145	123
リース資産	51	53
有形固定資産合計	467	423
無形固定資産		
借地権	71	71
ソフトウェア	63	49
その他	16	37
無形固定資産合計	151	158
投資その他の資産		
投資有価証券	5,179	5,914
関係会社株式	14,109	14,109
出資金	182	182
関係会社出資金	688	1,028
長期前払費用	2	1
長期貸付金	38	14
差入保証金	327	328
その他	16	14
貸倒引当金	△4	△4
投資その他の資産合計	20,541	21,589
固定資産合計	21,160	22,171
資産合計	39,807	39,663

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,748	467
買掛金	9,792	9,169
1年内償還予定の社債	136	137
短期借入金	8,060	7,676
未払金	132	128
未払法人税等	68	67
未払費用	7	5
前受金	919	2,469
賞与引当金	174	140
その他	157	169
流動負債合計	21,196	20,429
固定負債		
社債	1,324	1,186
長期借入金	2,440	1,784
繰延税金負債	336	563
長期未払金	9	1
退職給付引当金	750	777
その他	41	25
固定負債合計	4,902	4,338
負債合計	26,099	24,768
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,496	5,496
資本剰余金		
資本準備金	5,096	5,096
資本剰余金合計	5,096	5,096
利益剰余金		
利益準備金	356	356
その他利益剰余金		
建物圧縮積立金	25	18
別途積立金	242	242
繰越利益剰余金	1,712	2,163
利益剰余金合計	2,336	2,780
自己株式	△47	△48
株主資本合計	12,881	13,324
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	855	1,574
繰延ヘッジ損益	△28	△5
評価・換算差額等合計	826	1,569
純資産合計	13,708	14,894
負債純資産合計	39,807	39,663

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	42,355	35,744
売上原価	38,182	31,853
売上総利益	4,173	3,890
販売費及び一般管理費		
役員報酬	220	235
従業員給料及び賞与	1,431	1,420
賞与引当金繰入額	174	140
退職給付費用	122	113
福利厚生費	355	337
交際費	82	64
旅費及び交通費	220	202
通信費	38	35
地代家賃	253	265
減価償却費	98	92
業務委託費	212	181
のれん償却額	10	1
その他	452	495
販売費及び一般管理費合計	3,672	3,585
営業利益	500	305
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	512	683
その他	25	18
営業外収益合計	540	703
営業外費用		
支払利息	174	104
支払手数料	90	5
株式交付費	15	-
社債発行費	31	-
為替差損	48	22
その他	3	17
営業外費用合計	362	149
経常利益	678	860

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	56	54
特別利益合計	56	54
特別損失		
投資有価証券評価損	-	130
関係会社株式評価損	88	-
関係会社出資金評価損	123	-
特別損失合計	212	130
税引前当期純利益	523	784
法人税、住民税及び事業税	114	121
法人税等調整額	△33	24
法人税等合計	80	146
当期純利益	442	638

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		建物圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	5,030	4,630	4,630	356	25	242	1,370	1,994
当期変動額								
新株の発行	466	466	466	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	△100	△100
建物圧縮積立金の取崩	-	-	-	-	△0	-	0	-
当期純利益	-	-	-	-	-	-	442	442
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	466	466	466	-	△0	-	342	341
当期末残高	5,496	5,096	5,096	356	25	242	1,712	2,336

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△346	11,309	1,643	98	1,742	13,051
当期変動額						
新株の発行	-	932	-	-	-	932
剰余金の配当	-	△100	-	-	-	△100
建物圧縮積立金の取崩	-	-	-	-	-	-
当期純利益	-	442	-	-	-	442
自己株式の取得	△2	△2	-	-	-	△2
自己株式の処分	300	300	-	-	-	300
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	-	-	△788	△127	△916	△916
当期変動額合計	298	1,572	△788	△127	△916	656
当期末残高	△47	12,881	855	△28	826	13,708

当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		建物圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	5,496	5,096	5,096	356	25	242	1,712	2,336
当期変動額								
新株の発行	-	-	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	△193	△193
建物圧縮積立金の取崩	-	-	-	-	△6	-	6	-
当期純利益	-	-	-	-	-	-	638	638
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	△6	-	450	444
当期末残高	5,496	5,096	5,096	356	18	242	2,163	2,780

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△47	12,881	855	△28	826	13,708
当期変動額						
新株の発行	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	△193	-	-	-	△193
建物圧縮積立金の取崩	-	-	-	-	-	-
当期純利益	-	638	-	-	-	638
自己株式の取得	△1	△1	-	-	-	△1
自己株式の処分	0	0	-	-	-	0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	-	-	719	23	743	743
当期変動額合計	△0	443	719	23	743	1,186
当期末残高	△48	13,324	1,574	△5	1,569	14,894

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

6. その他

(1) 監査等委員会設置会社への移行について

当社は、平成29年6月21日開催予定の第97回定時株主総会での承認を前提として、監査等委員会設置会社へ移行する予定であります。詳細は、平成29年3月27日に公表いたしました「監査等委員会設置会社への移行および役員の異動に関するお知らせ」および「監査等委員会設置会社への移行に伴う定款の一部変更に関するお知らせ」をご覧ください。

(2) 役員の異動

①代表取締役の異動

平成29年3月27日に公表いたしました「代表取締役の異動に関するお知らせ」をご覧ください。

②その他役員の異動

平成29年3月27日に公表いたしました「監査等委員会設置会社への移行および役員の異動に関するお知らせ」をご覧ください。